

職員の給与に関する報告及び勧告 公務運営の課題に関する報告

ポイント

令和3年10月
沖縄県人事委員会

I 本年の勧告のポイント

○ 月例給は改定なし、ボーナスを引下げ

1 月例給

公民給与の較差(△27円、△0.01%)が極めて小さいことから、月例給の水準改定はなし

2 期末手当・勤勉手当(ボーナス)

民間の支給割合を踏まえ0.15月分引下げ改定

II 公民較差の算出

【令和3年職種別民間給与実態調査】

企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象に本年4月分の給与を実地調査

- ・調査事業所数：134事業所
- ・調査完了率：88.7%（118事業所）

※ うち1事業所は、調査時に規模不適が判明

【令和3年職員給与等実態調査】

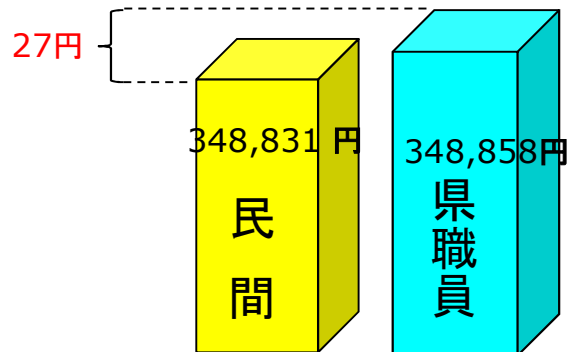
令和3年4月1日に在職する常勤職員を対象に本年4月分の給与等を調査（ただし、休職者、派遣職員、停職者、育児休業中の職員等を除く。）

4,553人 ← 行政職給料表適用—新規学卒者
(4,621人) (68人)

比較

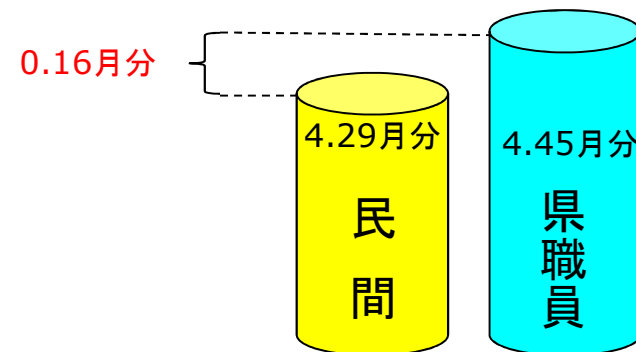
月例給

※ラスパイレス方式による較差算出



ボーナス

※年間支給月数で比較



III 給与改定の内容①

月例給(給料表)

公民給与の較差(△27円、△0.01%)が極めて小さいことから、改定なし

職員給与が民間給与を1人当たり27円(0.01%)上回った。

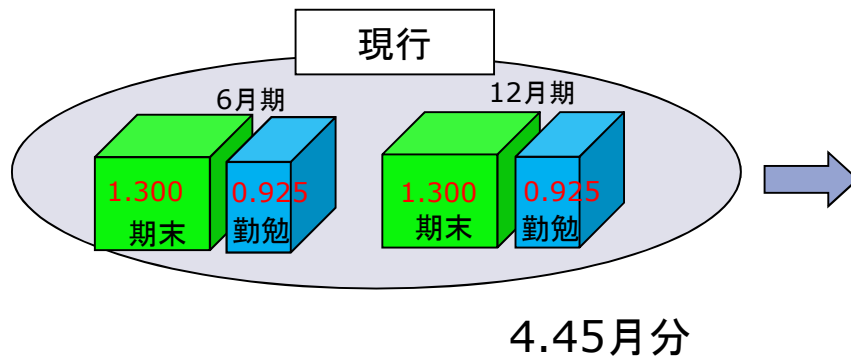
民間の給与(A)	職員給与(B)	公民較差(A-B) (A-B/B×100)
348,831円	348,858円	△27円 (△0.01%)

※民間、職員ともに、本年度の新規学卒の採用者は含まれていない。

III 給与改定の内容②

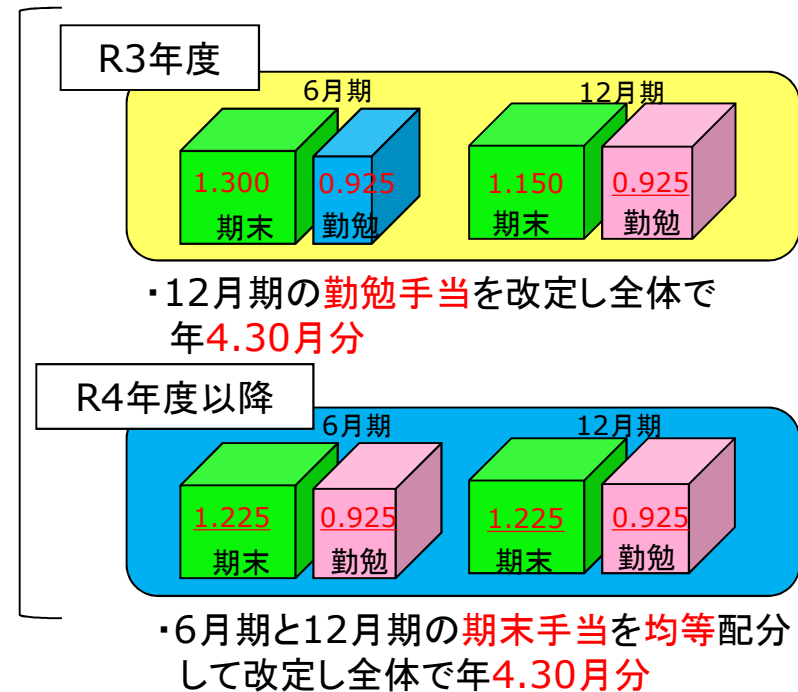
2 期末手当・勤勉手当【勧告】

年間の支給月数を0.15月分引下げ改定
現行:4.45月分 → 改定後**4.30月分**



<改定の実施時期>

・勧告実施のための条例の公布の日



IV 公務運営の課題

■ 勤務環境の整備

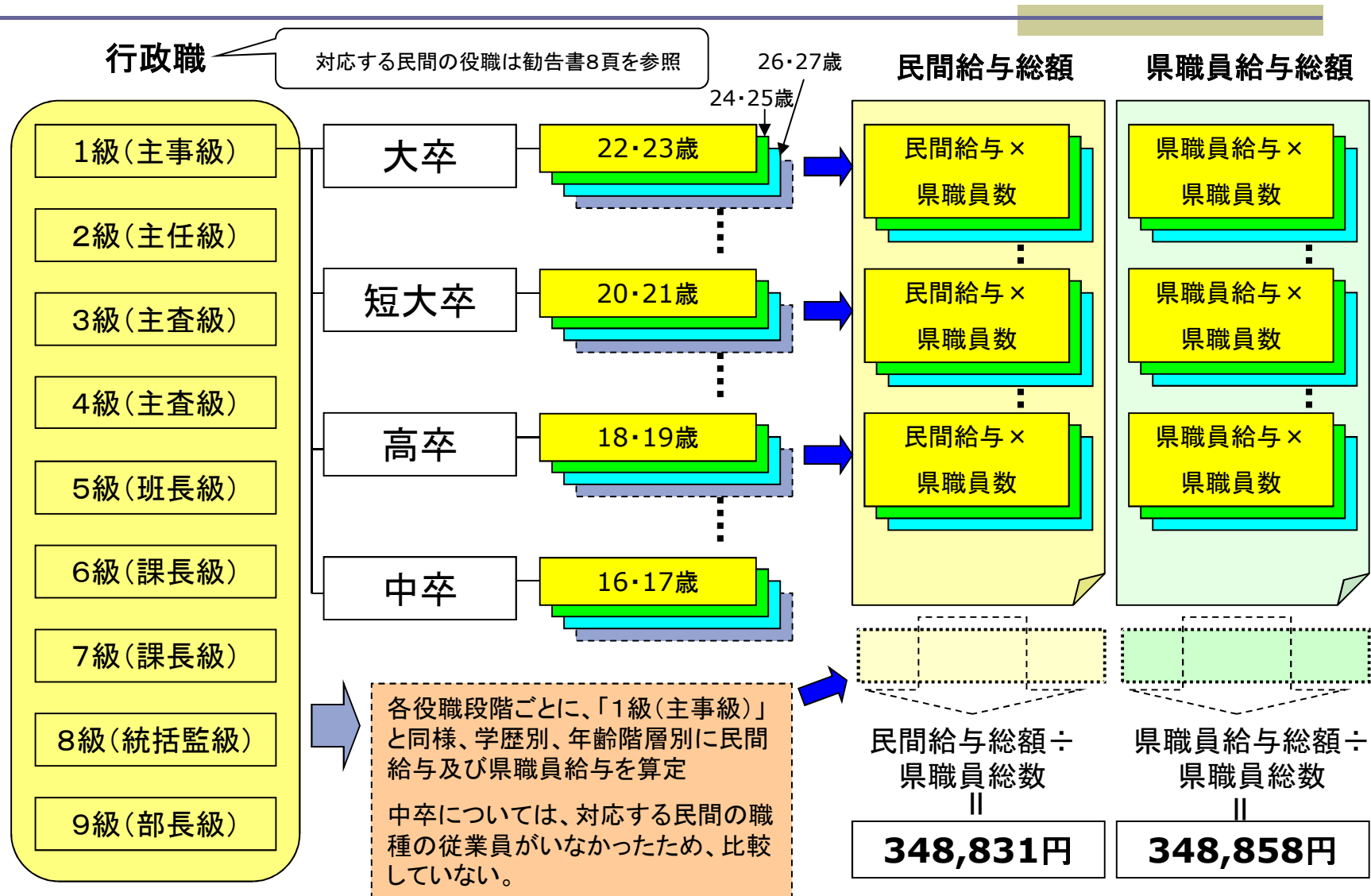
- 長時間労働の是正と勤務時間の適正把握
- ワーク・ライフ・バランスの推進等
- ハラスメントの防止
- 心身の健康管理

■ 人材の確保及び育成

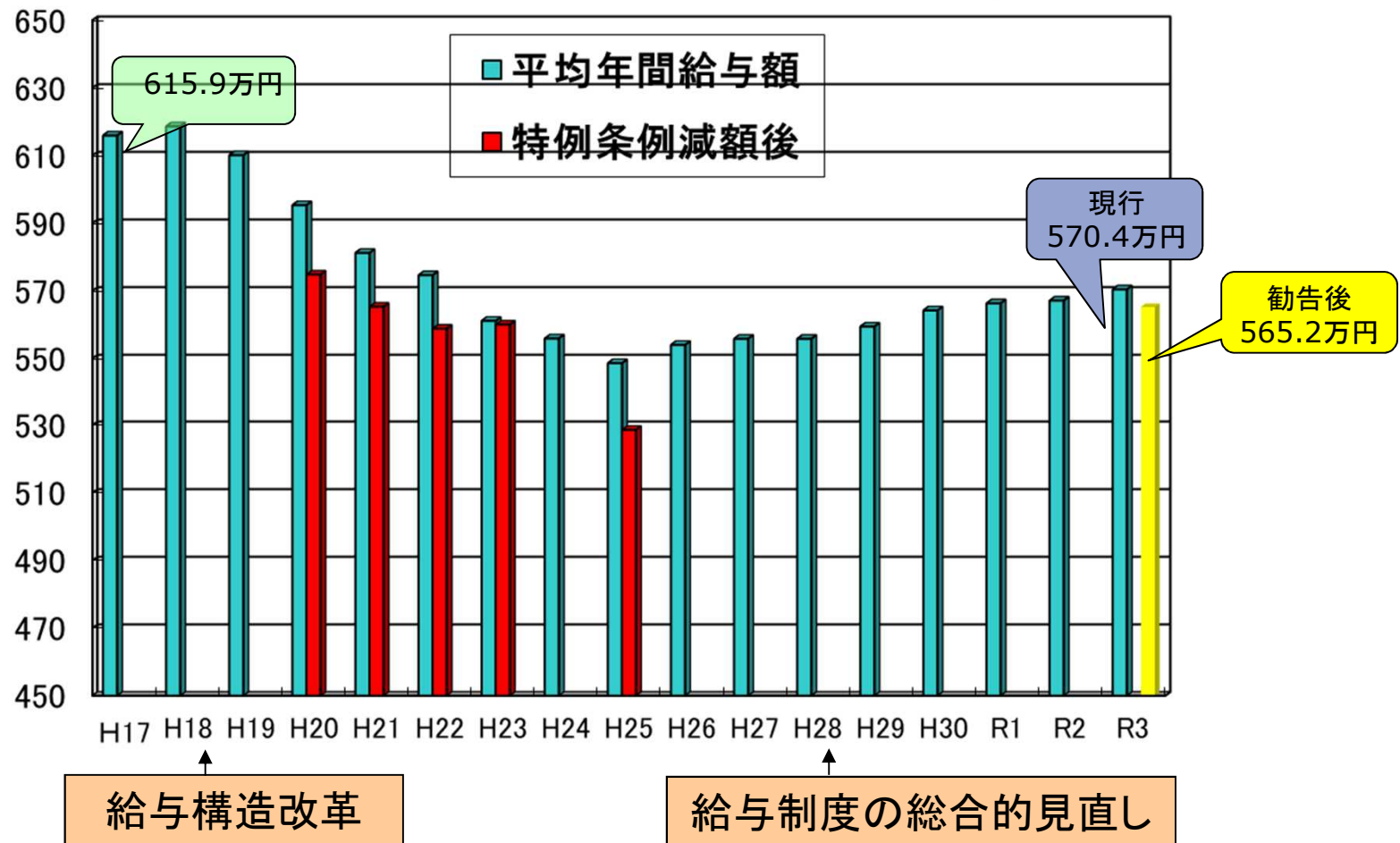
- 人材の確保
- 人材の育成
- 能力及び実績に基づく人事管理の推進
- 定年の引上げ

■ 服務規律の確保と法令遵守の徹底

(参考) 公民較差の算出方法(ラスパイレス比較)



(参考) 県職員の平均年間給与額の推移



(注) 特例条例減額後とは、厳しい財政状況に対処するための臨時的、特例的措置で実施された特例条例による減額後の額である。